スパークス・厳選株ファンド・ヘッジ型（ダイワ投資一任専用）

追加型投信／国内／株式／特殊型（絶対収益追求型）

お客様向け資料

特化型

マンスリーレポート（基準日：2023年10月31日現在）

【運用実績】※1

参考指数：TOPIX（配当込み）

	過去1ヶ月間	過去3ヶ月間	過去6ヶ月間	過去1年間	過去3年間	設定来
ファンド	0.93 %	-0.79 %	-0.14 %	-1.60 %	-17.61 %	0.42 %
参考指数	-2.99 %	-2.08 %	10.75 %	19.81 %	53.46 %	48.21 %

基準価額	10,042 円
換金価額	10,027 円
純資産総額	37.47 億円

直近の分配実績（1万口当たり、税引前）		
第7期	21/10/15	0 円
第8期	22/04/15	0 円
第9期	22/10/17	0 円
第10期	23/04/17	0 円
第11期	23/10/16	0 円
設定来累計		0 円

note

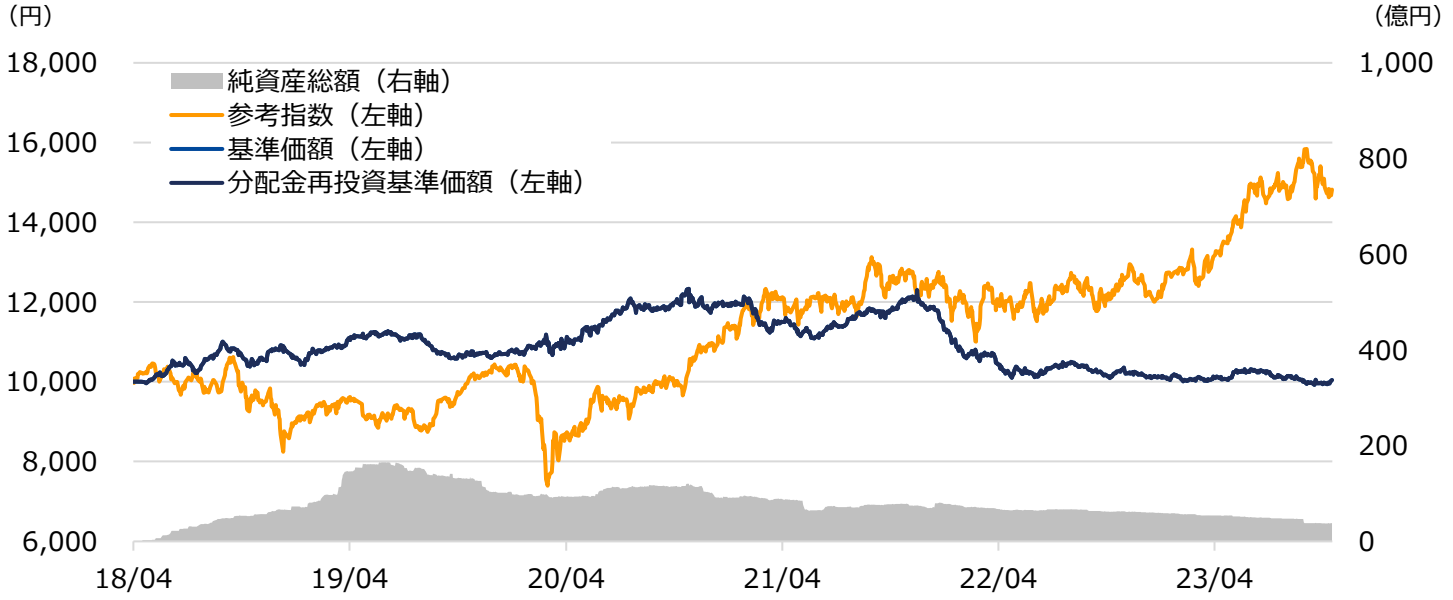
https://note.sparx.co.jp/

独立系投資会社スパークス・アセット・マネジメントの公式noteです。
「**もっといい投資をしよう！**」を合言葉に、投資への思いを語ります。

【基準価額・純資産総額の推移】※2

期間：設定日前営業日（2018年4月16日）～2023年10月31日

※ 設定日前営業日（2018年4月16日現在）を10,000として指数化しています。



（※1） ■表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。■ファンド、参考指数の過去のパフォーマンスは月末値により算出しています。決算期に収益分配があった場合のファンドのパフォーマンスは、税引前の分配金を再投資することにより算出される収益率です。従って実際の投資家利回りとは異なります■当資料では基準価額および分配金を1万口当たりで表示しています。（※2） ■基準価額は、信託報酬等控除後の価額です。■分配金再投資基準価額は、当該ファンドの信託報酬等控除後の価額を用い、税引前の分配金を再投資したものとして計算しております。（※1、※2） ■当ファンドにベンチマークはありません。参考指数は「TOPIX（配当込み）」です。■過去の実績は将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下当社）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写をすることを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、お問合せは販売会社まで。

スパークス・厳選株ファンド・ヘッジ型（ダイワ投資一任専用）

追加型投信／国内／株式／特殊型（絶対収益追求型）

お客様向け資料

特化型

マンスリーレポート（基準日：2023年10月31日現在）

【資産別構成】※3

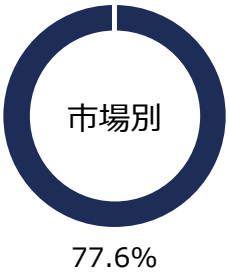
資産	比率
株式	77.6 %
株式先物	-84.8 %
投資信託証券	0.0 %
現金その他	22.4 %

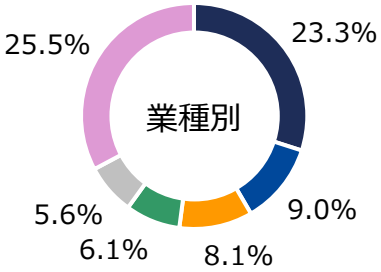
【株式：市場別構成】※3

市場	比率
プライム市場	77.6 %
スタンダード市場	0.0 %
グロース市場	0.0 %
その他市場	0.0 %

【株式：業種別構成】※3

業種	比率
電気機器	23.3 %
小売業	9.0 %
保険業	8.1 %
卸売業	6.1 %
化学	5.6 %
その他	25.5 %





【組入上位5銘柄】※3

銘柄総数：26銘柄

	銘柄	比率	市場	業種
1	日立製作所	7.1 %	プライム	電気機器
2	ソニーグループ	6.6 %	プライム	電気機器
3	セブン＆アイ・ホールディングス	6.1 %	プライム	小売業
4	三菱商事	5.8 %	プライム	卸売業
5	三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	4.7 %	プライム	銀行業

当ファンドは、一般社団法人投資信託協会「投資信託等の運用に関する規則　信用リスク集中回避のための投資制限の例外」を適用して特化型運用を行います。そのため、一般のファンドにおいては、一の者に係るエクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率として10%を上限として運用を行うところを、当ファンドにおいては、35%を上限として運用を行います。

（※3）■表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。■「比率」は、マザーファンドへの投資を通じて実質的に投資している各投資資産の時価残高を含めて算定しています。

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下当社）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写をすることを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、お問合せは販売会社まで。

株式市場の状況

2023年10月、日本株式市場の代表指数であるTOPIX（配当込み）は前月末比2.99%の下落となりました。

当月の日本株式市場は、月前半は堅調な米雇用統計を受けての米長期金利の変動や、中東情勢の緊迫化などを受け乱高下の展開となりました。月後半に入ると、中国の景気刺激策が好感される場面があったものの、日銀の政策再修正への思惑や米テクノロジー企業の低調な決算への失望が株式市場の重しとなり、最終的に前月末を下回る水準で月を終えました。

ファンドの運用状況

当月のプラス貢献銘柄は信越化学工業、日立製作所などでした。一方、マイナス影響銘柄は、ロート製薬、セブン＆アイ・ホールディングスなどでした。

当ファンドでは2022年末ごろからメガバンク株への投資を開始しました。2021年6月の月次報告書では、日本の銀行株について投資魅力に欠けると述べたことがありますが、それ以降、株式市場と日本の銀行業をとりまく環境が大きく変わりました。およそ40年ぶりの世界的な高インフレとそれに伴う金利上昇によって、ゼロ金利政策が続く日本にも「金利がある世界」がやって来るというシナリオの現実味が増してきたのです。過去数年、超低金利が続く中でも最高益を達成できるほど筋肉質になった邦銀は、今後の金利上昇次第で、利益水準が格段にあがる可能性が出てきたと考えます。

どれくらいの利益拡大を期待し得るのか議論する前に、そもそも当ファンドが銀行業をビジネスとしてどのように見ているかをお話します。

銀行が基幹業務として手掛ける預金・貸出・決済業務などは、一般消費者の日常生活、企業の日常業務にとってなくてはならないものです。先進国であれば、顧客の裾野はほぼ例外なく全ての消費者、企業に広がっており、市場規模が膨大です。

これらの事業を円滑に運営するために、銀行は非常に多くの人的資源、支店網などの有形固定資産、ITシステムなどの無形資産を必要とするため、銀行ビジネスは装置産業ともいえます。また一国の経済中枢にかかわる役割を担っているため、銀行を営むには免許制などで認可されなくてはなりません。このことから、新規参入者が銀行業をいきなり始めるのは難しく、業種としての参入障壁は非常に高いと言えます。

一方、既存銀行同士においては競争が激しいという負の側面があります。なぜなら預金や貸出サービスは他行との差別化が難しいからです。従って、一般的に投下資本から得られる銀行業の収益性は他の産業に比べて低くなります。このような事業で高いROE（株主資本利益率）を実現するためには、レバレッジをかけることが求められます。これが、銀行業の自己資本比率が他の産業よりも低く、ひとたび経営判断を誤ると、利益へのマイナスインパクトが増大化されてしまう理由です。

（次ページへ）

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下当社）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写をすることを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、お問合せは販売会社まで。

当ファンドが考える、株主として魅力的な銀行を選ぶ基準は次のとおりです。

人々が安心して預金を預けられるブランド力があるか

安全性、利便性に裏打ちされたブランド力があれば、銀行は低コストで資金調達することができます。

健全な貸出業務を行っているか

貸出実行後すぐに貸出金が不良債権化することはまずありません。一方で、利息収入は貸出実行後に直ちに発生します。このため融資担当者は目先の利益を増やす誘惑にかられて、リスクを度外視した貸出に走ってしまうことが多々あります。規律のきいた貸出を行っているか、与信先の信用リスクに見合った金利を適用しているかを重要視します。

コスト管理能力に優れているか

既存プレーヤー同士の激しい競争によって収益性が必ずしも高くない銀行業では、低コスト経営を徹底することが求められます。

前述の基準に合致する銀行として、当ファンドでは三菱UFJフィナンシャルグループ（以下、MUFG）を組み入れています。同行は、国内最大規模を誇る3大メガバンクのひとつです。2022年度末時点で預金量約214兆円、貸出資産約110兆円、従業員約12万人、個人顧客約3,400万人、法人顧客約110万社、国内拠点436か所、海外拠点約1,600か所を誇ります。

過去の月次報告書では、銀行はローカル色が強いビジネスであり、グローバルで活躍できる企業とは言いにくいと述べました。しかし、地銀に比べてMUFGは海外のプレゼンスが高いのが特徴です。歴史上、外資系銀行のグローバル展開は苦戦が目立ちますが、MUFGは海外利益がすでに全体の半分弱を占めていること、米国の名門投資銀行であるMorgan Stanley社を持分法適用会社として傘下に抱えていることなどは特筆すべき点です。

Morgan Stanley社については、2007年頃にサブプライムローン危機で米大手金融機関が軒並み経営危機に立たされたとき、MUFGが生き馬の目を抜くように出資に踏み切ったという経緯があります。邦銀のM&A史上最も成功した取引とも評価されており、2022年度も持分（簿価）に対して12%相当の持分法利益を計上し、MUFG全社平均ROEを上回る収益性を誇っています。本案件は、MUFG経営陣の先見性および執行力の高さが表れているとも言え、当ファンドが重視する「卓越した経営陣」の条件を満たしていると考えます。

（国内金利の正常化）

当ファンドにとって理想の投資対象は、あくまでマクロ経済に左右されないビジネスですが、今回の銀行株投資では、金利見通しを前提に、利益成長性を議論することが避けて通れません。なぜなら、現状の低金利環境のままでは、邦銀の収益力は低すぎると考えるからです。

MUFGの資産規模は日本の銀行として最大です。2023年3月末時点の総資産は約387兆円あり、グローバル銀行として有名なHSBC Holdings社（英国）に匹敵、時価総額が世界最大の銀行であるJPMorgan Chase & Co.社（米国）のおよそ8割程度と世界的にみても有数のスケールを持ちます。一方、資本収益性の面では、HSBC Holdings社とJPMorgan Chase & Co.社は総資産に対して約1%程度に相当する純利益をあげているのに対し、MUFGのそれは約0.3%しかありません。

邦銀のROA（総資産利益率）が低い理由のひとつは、日銀への預け金（日銀当座預金）が巨額に上っているためです。これらにはほとんど利息が付かないため（一部は付利がマイナス）、邦銀バランスシート上の資産としては「死金」といえます。MUFGの場合、総資産に占める日銀当預（日本銀行が取引先の金融機関等から受け入れている当座預金）は約75兆円、総資産の約2割を占めています。（次ページへ）

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下当社）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写をすることを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、お問合せは販売会社まで。

しかし、およそ20年ぶりともいえる国内の物価高現象をきっかけに、ようやく金利上昇の兆しがみえてきました。マイナス金利が続いてきた日本ではむしろ金利環境が「正常化に向かう」というのが正しいかもしれません。今までが「異常」であって、「正常」な状況に戻ることは妥当なことと言えます。これは今後の銀行ビジネスにとってポジティブと考えます。ROAでみたMUFGとHSBC Holdings社の違いはわずかにみえますが、巨大な総資産（うち9割程度は金利上昇の恩恵を受ける資産と想定）の規模を考えると、わずかな金利上昇でも大きな利益を生み出せることを忘れてはなりません。

例えばMUFGの日銀当預が収益を生む「働くお金」として、仮に40兆円（日銀当預の約半分）が国債への投資あるいは貸出にまわり、保守的に0.5%の利ザヤが得られるという前提を置けば、同行の税引後連結純利益に対する増益効果は1,400億円（40兆円ｘ0.5% x70%)となります。また日銀当預全額が１%程度の利ザヤを得るとすれば、5,000~6,000億円程度の利益上乗せとなります。これは2023年3月期の連結純利益からから5割前後の増益を意味します。

また「金利がある世界」では、既存の貸出資産の利ザヤ改善も見込まれます。例えば、同行の国内貸出金残高約67兆円に対して、利ザヤが0.5%改善すれば約2,300億円の増益、1.0%程度の改善なら5,000億円近い増益となります。日銀当預のシフト効果とあわせて最大1兆円超、連結純利益が増える計算になります。即ち、現在の利益水準がほぼ倍になるということです。

なお金利には、名目金利と実質金利がありますが、銀行業績を予測するうえで重要なのはあくまで名目金利です。名目金利は実質金利にインフレ率を加えたものなので、インフレ率が想定以上に高くなれば、実質金利が低下することで国内の緩和的金融環境は維持され、名目上の金利は引き上げられる余地がでてきます。日本が不況に陥ることなく高い名目金利が許容されれば、銀行業績は１%の利ザヤ改善を大幅に上振れるシナリオも考えられます。

「金利がある世界」では銀行の非金利収入にも副次的な恩恵をもたらすでしょう。例えば、金利の先高観からデリバティブビジネスでは金利スワップによる借入金利の固定化ニーズの増加が考えられます。証券子会社では企業の起債ニーズが増えるかもしれません。金利が正常化することで事業環境が変化し、M&Aなどの動きが活発になれば投資銀行関連の手数料増加も期待できます。

以上を総合的にみれば、MUFGを始めとする国内メガバンクの収益改善は非常に大きなものになる可能性があります。

（日本経済の中立金利）

前述の金利上昇（利ザヤ改善）前提は妥当でしょうか。

近年の日本経済のトレンドにおいて

- 実績インフレ率（コアCPI）が3%超で推移していること
- 日銀のインフレ目標が2%であること
- 日本経済の需給ギャップがゼロ近辺にまで改善していること
- 物価連動10年国債からみる日本の期待インフレ率が1.2%を超えてきており、2014年以来の高水準にあること
- 前月の月次報告書で述べたように人件費などの国内インフレ要因は一過性でなく構造的であること
- 日本経済の潜在成長率が最低でも0.5%程度と推定されること

などを勘案すると、日本の中立金利（理論上、経済を過度に冷やさず且つ過熱させない均衡のとれた金利水準）が2%程度に上昇しても不思議ではないと考えます。よって、前述の1%利ザヤ改善シナリオはさほど非現実的とは言えないのではないでしょうか。

（次ページへ）

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下当社）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写をすることを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、お問合せは販売会社まで。

とりわけ国内インフレに関して確実に言えることは、日本が人手不足の時代に突入したということです。2011年ごろから総人口の減少が始まったことで、働き手の減少が危惧されましたが、過去10年は高齢者の雇用期間延長(*)や女性の労働参加率上昇が穴を埋めたため、労働人口全体として横這いを維持できました。しかし、この効果もいよいよ限界に達しつつあります。抜本的な海外移民受け入れ政策が議論されていない以上、恒常的な労働力不足になるのはほぼ間違いないでしょう。これからは人手を確保するために企業は賃金を上げていかざるを得ません。また人間の働き手が足りない以上、自動化などを通じた生産性改善も不可欠です。これは日本国内における設備投資動向の底上げを意味し、資金需要の増加につながると思われます。これらの理由から、金利が上昇する蓋然性はかつてないほど高まっています。

＊当ファンドでは、日本の労働力不足問題を解決するために、定年退職という慣行は廃止すべきであるとの立場です。英国では労働人口の下支えやGDP成長率への寄与を目的に、2011年から定年退職制度は廃止されています。

（リスク）

金利上昇による日本経済への弊害、あるいは金利上昇を押さえつける潜在的要因については何が考えられるでしょうか。

まず企業部門の支払利息への影響からみていきます。日本において資本金10億円以上の大企業では、2022年度営業利益合計約37.7兆円に対し支払利息は3.7兆円（推定借入金利約1%）ですので、金利上昇による借入コスト増の吸収は十分可能と思われます。しかし、資本金50百万円未満の零細企業は営業利益合計7.7兆円に対し、支払利息は2.3兆円にも上ります。よって、金利が上昇すれば非効率な経営を続ける零細企業の経営は厳しくなるかもしれません。経済にとって少なくとも短期的にはマイナス要因になり得ます。当ファンドはいわゆる「ゾンビ企業」が淘汰されることはデフレ脱却を確実なものにするために必要不可欠との見解です。痛みを伴うかもしれませんが、政策対応と企業の自助努力によって日本が乗り越えなくてはいけないハードルでしょう。なお、2023年3月期末のMUFGの与信関係費用比率（与信関係費用総額／期末貸出金残高）は0.62%、不良債権比率1.26%と極めて健全です。

家計部門では住宅ローンが懸念材料です。日本は米国などに比べて変動金利型の割合が7割以上と高いので、金利が本格的に上昇し始めれば、家計は苦しくなる恐れがあります。しかし、日本の新規住宅ローンの平均金額は30百万円前後ですので、現在返済が進んでいる一般的な住宅ローンの平均残高は20百万円以下と推察されます。仮に1%金利が上昇した場合、毎月の利払い増加額は15,000円程度です。継続的な企業による賃上げが実現できれば、家計にとって吸収可能なレベルです。加えて日本では、変動金利型住宅ローンの金利が上昇しても、5年間は毎月返済額が変わらないというルールがあります（毎月の返済額トータルは一定なまま、利息部分が増加・元本部分が減少。減額調整された元本はローン期限までには完済される）。さらに、6年目からの返済額はそれまでの返済額に対して125%が上限になるというルールもあります。以上のことから、家計が急激に悪化することはなく、こうした時間の猶予のなかで、家計は新たな金利環境に適応していけると考えます。

国債市場にもリスクがあります。民間銀行からの日銀当座預金は総額500兆円を超えるので、需要サイドとして国債を買う待機資金は巨額です。一方供給サイドは、財政赤字に伴う新規国債発行額が年35兆円程度、さらに日銀が保有国債のうち、満期到来分を再購入しないと仮定すれば年65兆円程度、合計で100兆円程度が民間銀行が1年間で買える金額となります。即ち、国債需給の観点からすると、買い需要が供給を大きく上回る状況が想定され、長期金利の頭を抑える要因になるかもしれません。そうなると銀行の収益は期待したより改善しないことも考えられます。

（次ページへ）

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下当社）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写をすることを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、お問合せは販売会社まで。

民間銀行にとっては、購入した国債が金利の更なる上昇で含み損を抱えることを懸念する向きもあります。しかし、MUFGの国債残高（総額37兆円、うち満期保有区分は13.5兆円）のデュレーションは2023年3月末で1.5年とかなり短期化しているので、デュレーションをやや長めにし、満期保有目的の残高を増やすことも含めて少しずつ国債の買いを積極化させる動きがあってもいいと当ファンドでは考えます。満期保有目的債券の含み損拡大懸念というと、今年3月に発生したSilicon Valley Bank社（米国）での取り付け騒ぎが想起されますが、邦銀の預金属性（小口預金を幅広く集めており、日常的に必要な生活必需品的な側面が強い）や、現時点の保有債券デュレーションの短さを考えると、取り付け騒ぎによる流動性危機や、過小資本に陥るリスクは低いと考えられます。

銀行の預金調達サイドのリスクとしては、世の中の金利が上昇すれば、預金金利引き上げを余儀なくされることが挙げられます。最近ではネット銀行のように低コストを武器に高利率の預金商品を掲げる新興勢力の台頭もあります。しかし、邦銀では貸出需要を遥かに上回る預金量があるので、メガバンクが資金を確保するために、預金金利を大幅に引き上げるリスクは小さいと考えます。とりわけ大半の人々にとって銀行口座は日々の支払いや、給与受け取りをするための生活必需サービスであることから、預金金利の違いで他行に移すことは起こりにくいでしょう。当ファンドではこのような「スイッチングコスト」が高い点も銀行業の魅力として評価しています。

この他にも、日銀当預に対する付利引き上げによる収支悪化や、長期金利上昇によって日銀が保有する国債が含み損を抱えることで、中央銀行としての財務内容が債務超過になるなどの副作用も考えられます。極端なシナリオとしては、円通貨の暴落や、ハイパーインフレ、国民負担の増加などが想定されますが、日本は自国通貨で通貨を発行できることや、国全体としては純債権国であること、日銀の信認が即座に失われる可能性は低いことから、大きな問題に発展する確率は極めて小さいと考えられます。

（株価バリュエーション）

年初から株価が上昇しているMUFGを含む邦銀株ですが、世界的にみて株価は未だに割安と言えます。このことを総資産に対する時価総額の比率を使って説明すると、前述の銀行ではJPMorgan Chase & Co.社で約10%、HSBC Holdings社で約5%に対して、MUFGは3%しかありません。つまり、MUFGは、HSBC Holdings社並みに評価されるだけで時価総額は5割以上のアップサイドがあります。言うまでもなく、金利上昇による業績拡大も株価上昇要因になります。

MUFGを始めとする邦銀の利ザヤおよびROAは今後、低い水準から改善する方向にあります。一方、JPMorgan Chase & Co.社などの米銀はすでに利ザヤが高い水準にあることから、伸びしろは限定的と判断されます。むしろ、米景気が減速傾向にあることを考えると、ROAには下方圧力がかかっていると当ファンドでは考えます。

MUFGと同等か若しくはより割安な海外銀行株としては、中国のIndustrial and Commercial Bank of China社（時価総額／総資産＝約4%）や韓国のKB Financial Group社（同約3%）が挙げられます。しかし、中国では民間銀行が政府コントロール下にあるという色彩が強く、経済も構造的に悪化傾向にあること、すでにROAがMUFGよりだいぶ高い水準（Industrial and Commercial Bank of China社0.9%、China Construction Bank社1.0%）にあり、改善期待が乏しいことを考えるとMUFGのほうが魅力的に映ります。

（次ページへ）

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下当社）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写をすることを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、お問合せは販売会社まで。

韓国は日本と同様に銀行は成熟産業であり、株価は割安に放置されていますが、コロナ禍以降、家計部門に対する貸出が増えており、とりわけ過熱している不動産市況がピークアウトすることで、不良債権が急増する懸念があります。MUFGに比べてROAは高い（KB Financial Group社0.6%、Shinhan Financial Group社（韓国）0.7%）ですが、今後下押し圧力がかかるかもしれません。逆に日本では家計部門の負債比率は高くなく、企業部門も健全です。向こう数年は訪日客の回復効果（当ファンドでは訪日客関連の中長期的な経済効果について非常にポジティブにみています）もあり景気が底堅く推移することが予想されます。

（株価のダウンサイドリスク）

最後に、金利上昇の前提が外れたとしてもMUFG株主は高い配当性向と継続的な自社株買いによって、相応の総還元利回りが期待できるため、ダウンサイドリスクは小さいと判断します。

かねてからMUFGは、安定的に1兆円以上の親会社株主純利益を稼げる金融グループになることを目指していました。過去2期の業績でこれを超えるようになり、亀澤社長はその体制がほぼ整ってきたとコメントしています。配当性向については、4割へ向けて累進的に引き上げることを方針（2023年3月期実績35.3%、2024年3月期計画37.9%）としています。つまり配当総額は最低でも4,000億円は見えていることになります。加えて、MUFGはCET1比率（銀行会計上の自己資本比率）が9.5%から10.0%のターゲットレンジ内（2023年3月期末実績10.3%）であれば、自社株買いも機動的に行い、発行済株数5%を上限とした株式消却を行うとしています。同行はすでに、競合メガバンクである㈱三井住友フィナンシャルグループや㈱みずほフィナンシャルグループと比べても海外拠点を十分に確保しており、大規模な資金ニーズを伴う買収をする可能性が低いことを考えると、実現可能な還元方針であり、資産規模（リスクアセット）と自己資本の水準を一定に保てれば、年間5,000億円前後の自社株買いは可能と推定できます。以上のことから、MUFG株主は毎年の株主還元額として合計1兆円近くを期待できます。現在の時価総額に対して約6%という総還元利回りが株価の下値を支えてくれると考えます。

政策保有株が多いのも強力な「武器」となります。この点は、当ファンドで組み入れているメガ損保グループと同じです。例えばMUFGは、2023年3月期末時点で時価2.5兆円相当の株式を保有しており、株式市場での売却を通じて資金化することで、自社株買いや増配に使うことができます。メガ損保に比べるとメガバンクの政策保有株含み益は少ないと言われていますが、削減に本格着手したのはここ最近なので、これからどのように有効活用されるか楽しみです。とりわけ銀行の会計ルール上（バーゼルIII）、保有株式のリスクウェイトが250%まで引き上げられることになっており、政策保有株を削減するのはもはや待ったなしと言えます。

MUFGを含む３メガバンクは全て「PBR（純資産価値）１倍割れ」銘柄です。今年8月の月次報告書でもコメントしたとおり、株価が割安な状況下で行われる持続的な増配や自社株買いは株主にとって大変有利です。一株当たり配当金が同じでも、株価水準が低ければ、そうでない場合に比べて、配当利回りは高くなりますし、増配したときのインパクトも大きくなるからです。自社株買いであれば、株価が割安であるほどより多くの株を買い入れることができ、結果として株主に帰属する一株当たり利益が多くなります。特にPBR1倍を割れている時に、自社株買いをすれば一株当たり純資産額が増えていくことになります。つまり株価水準が変わらなければ、割安感が益々際立っていくのです。

《株式市場の変動リスクの低減について》

当月、当ファンドは、株式市場の変動リスクの低減を図ることを目的として、マザーファンドを通じて投資する株式の市場感応度（ベータ値）に応じて、株価指数先物取引等の売建て額を調整しました。

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下当社）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写をすることを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、お問合せは販売会社まで。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

当ファンドは、主としてスパークス・オールキャップ・ベスト・ピック・マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）を通じて、日本の株式に投資するとともに、株価指数先物取引等を活用し、株式市場の変動リスクの低減を図りつつ、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行うことを基本とします。

ファンドの特色

1
- **わが国の金融商品取引所に上場している株式の中から、『魅力的』と判断した銘柄に投資します。**
  『魅力的』な銘柄とは、高い技術力やブランド力があり、今後グローバルでの活躍が期待出来、成長していく日本企業(新・国際優良企業）をいいます。
- **ベンチマークや業種にとらわれず、『厳選』した少数の投資銘柄群に集中的に投資を行うことを基本とします。**
  ※ 当ファンドは、ベンチマーク等を意識せず、弊社独自の調査活動を通じて厳選した少数の投資銘柄群に絞り込んで集中投資することとしているため、個別銘柄への投資において、当ファンドの純資産総額に対して実質的に10%を超えて集中投資することが想定されています。そのため、集中投資を行った投資銘柄において経営破綻や経営・財務状況の悪化などが生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。
- **原則として短期的な売買は行わず、長期保有することを基本とします。**

2 **当ファンドにおいては株式市場の変動リスクの低減を図ることを目的として、株価指数先物取引等の売建てを行います。**

ファンドの資金動向や市場動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

3 **当ファンドは、投資者と販売会社が締結する投資一任契約に基づいて、資産を管理する口座の資金を運用するためのファンドです。**
当ファンドの購入の申込みを行う投資者は、販売会社と投資一任契約の資産を管理する口座に関する契約および投資一任契約を締結する必要があります。

お申込の際には投資信託説明書（交付目論見書）をご覧下さい。

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下当社）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写をすることを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、お問合せは販売会社まで。

投資リスク

基準価額の変動要因

当ファンドは、マザーファンド受益証券への投資等を通じて、国内の株式などの値動きのある有価証券に投資するとともに、株価指数先物取引等を活用しますので、ファンドの基準価額は変動します。従って、投資者の皆さまの投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

株価変動リスク

一般に株価は、個々の企業の活動や一般的な市場・経済の状況、国内および国際的な政治・経済情勢等に応じて変動します。従って、当ファンドに組入れられる株式の価格は短期的または長期的に下落していく可能性があり、これらの価格変動または流動性に予想外の変動があった場合、重大な損失が生じる場合があります。

集中投資のリスク

当ファンドは、分散投資を行う一般的な投資信託とは異なり、銘柄を絞り込んだ運用を行うため、市場動向にかかわらず基準価額の変動は非常に大きくなる可能性があります。

株式ヘッジに伴うリスク

当ファンドは、国内の株式に投資するとともに、株式市場全体の変動の影響を低減することを目的として、株価指数先物取引等の売建てを行いますので、株式市場全体が上昇しても必ずしも基準価額が上昇するわけではありません。また、完全に株式市場全体の動きの影響を排除できるものではありません。マザーファンドの株式ポートフォリオの価格上昇の寄与が株価指数先物の価格上昇の寄与より小さい場合、または、マザーファンドの株式ポートフォリオの価格下落の影響が株価指数先物の価格下落の影響より大きい場合等には、基準価額が下落する可能性があります。マザーファンドの株式ポートフォリオの価格が下落し、株価指数先物の価格が上昇する場合、基準価額の下落幅が拡大することがあります。

信用リスク

- 組入れられる株式や債券等の有価証券やコマーシャル・ペーパー等短期金融商品は、発行体に債務不履行が発生あるいは懸念される場合には価格が下がることがあり、また、投資資金を回収できなくなることがあります。
- 当ファンドは、ベンチマーク等を意識せず、弊社独自の調査活動を通じて厳選した少数の投資銘柄群に絞り込んで集中投資することとしているため、個別銘柄への投資において、当ファンドの純資産総額に対して実質的に10%を超えて集中投資することが想定されています。そのため、集中投資を行った投資銘柄において経営破綻や経営・財務状況の悪化などが生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

その他の留意事項

● システムリスク・市場リスクなどに関する事項

証券市場は、世界的な経済事情の急変またはその国における天災地変、政変、経済事情の変化、政策の変更もしくはコンピューター・ネットワーク関係の不慮の出来事などの諸事情により閉鎖されることがあります。このような場合、一時的に換金等ができないこともあります。また、これらにより、一時的にファンドの運用方針に基づく運用ができなくなるリスクなどもあります。

※ 基準価額の変動要因（投資リスク）は、上記に限定されるものではありません。

お申込の際には投資信託説明書（交付目論見書）をご覧下さい。

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下当社）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写をすることを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、お問合せは販売会社まで。

投資リスク（続き）

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。
  収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
  投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
  収益分配の支払いは、信託財産から行われます。従って純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付けが中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

リスクの管理体制

- 委託会社では、投資リスクを適切に管理するため、運用部門ではファンドの特性に沿ったリスク範囲内で運用を行うよう留意しています。また、運用部門から独立した管理担当部門によりモニタリング等のリスク管理を行っています。
- 委託会社では、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行います。
- 取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

お申込の際には投資信託説明書（交付目論見書）をご覧下さい。

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下当社）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写をすることを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、お問合せは販売会社まで。

手続・手数料等

お申込みメモ

購入単位	最低単位を1円単位または1口単位として販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の基準価額
購入代金	販売会社が指定する期日までにお支払いください。
換金単位	最低単位を1口単位として販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として午後3時までに販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込み分とします。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金申込には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	委託会社は、金融商品取引所における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込受付を中止することおよびすでに受付けた購入・換金申込受付を取り消すことができます。
信託期間	2028年4月14日まで（2018年4月17日設定）
繰上償還	受益権口数が30億口を下回った場合等には、償還となる場合があります。
決算日	毎年4月15日および10月15日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年2回の決算時に収益分配方針に基づいて収益分配を行います。 ただし、分配対象額が少額の場合等は、分配を行わないこともあります。
信託金の限度額	2,000億円を上限とします。
公告	原則として電子公告の方法により行い、ホームページ【https://www.sparx.co.jp/】に掲載します。
運用報告書	ファンドの毎決算時および償還時に交付運用報告書を作成し、原則として販売会社を通じて受益者へ交付します。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 原則として配当控除の適用が可能です。 税法が改正された場合等には、内容が変更される場合があります。 税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

お申込の際には投資信託説明書（交付目論見書）をご覧下さい。

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下当社）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写をすることを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、お問合せは販売会社まで。

手続・手数料等（続き）

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用				
購入時手数料	ありません。			
信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に対して0.15%の率を乗じて得た額をご負担いただきます。			
投資者が信託財産で間接的に負担する費用				
運用管理費用（信託報酬）	日々の信託財産の純資産総額に対して年率1.243%（税抜1.13%）を乗じて得た額とします。 運用管理費用（信託報酬）は、ファンドの計算期間を通じて毎日計上され、毎計算期末または信託終了の時に、信託財産から支払われます。 運用管理費用（信託報酬）＝運用期間中の基準価額×信託報酬率			
信託報酬の配分	支払先	内訳（税抜）	主な役務	
	委託会社	年率0.80%	ファンドの運用、開示書類等の作成、基準価額の算出等の対価	
	販売会社	年率0.30%	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価	
	受託会社	年率0.03%	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価	
監査費用 印刷費用	監査費用、印刷費用などの諸費用は、ファンドの純資産総額に対して年率0.11%（税抜0.10%）を上限とする額がファンドの計算期間を通じて毎日計上され、毎計算期末または信託終了の時に、信託財産から支払われます。 ※ 監査費用：ファンドの監査人に対する報酬および費用 印刷費用：有価証券届出書、目論見書、運用報告書等の作成、印刷および提出等に係る費用			
その他の費用・手数料	組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用、マザーファンドの換金に伴う信託財産留保額等は、その都度信託財産から支払われます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。 ※ 組入有価証券の売買委託手数料：有価証券の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 信託事務の諸費用：投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立替えた立替金の利息			

※ 当該手数料等の合計額については、ファンドの購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。

お申込の際には投資信託説明書（交付目論見書）をご覧下さい。

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下当社）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写をすることを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、お問合せは販売会社まで。

ファンドの関係法人について

- **委託会社　スパークス・アセット・マネジメント株式会社**
  金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第346号
  （加入協会）一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会
  信託財産の運用指図、受益権の発行等を行います。
- **受託会社　三井住友信託銀行株式会社**
  委託会社の指図に基づく信託財産の管理等を行います。なお、信託事務の一部につき株式会社日本カストディ銀行に委託を行います。
- **販売会社　下記一覧参照**
  ファンドの受益権の募集・販売の取扱い、一部解約請求の受付、一部解約金・収益分配金・償還金の支払いの取扱等を行います。

販売会社	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
大和証券株式会社※　金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○

※ 大和証券株式会社は、一般社団法人日本STO協会に加入しています。

お問い合わせ先

スパークス・アセット・マネジメント株式会社
ホームページ　https://www.sparx.co.jp/
電話番号　03-6711-9170（受付時間：営業日9：00～17：00）

お申込の際には投資信託説明書（交付目論見書）をご覧下さい。

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下当社）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写をすることを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、お問合せは販売会社まで。